

さくらさくPLUS

2025年7月期
第1四半期決算説明資料

2024年12月12日

証券コード
7097



会社概要

会社名	株式会社さくらさくプラス
設立	2017年8月
上場	2020年10月（東証グロース）
決算期	7月
マネジメント	代表取締役社長 西尾 義隆（写真 上段左） 取締役副社長 中山 隆志（写真 上段中央左） 取締役専務 森田 周平（写真 上段中央右） 取締役（社外） 北村 聡子（写真 上段右）
所在地	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 東宝日比谷ビル
資本金	581,742,930円（2024年7月末）
従業員数	1,771名（421名）（2024年7月末）※
事業内容	子ども・子育て支援事業
関連子会社	株式会社さくらさくみらい（100%子会社） 株式会社さくらさくパワーズ（100%子会社） 宅地建物取引業者 東京都知事（2）第103379号 株式会社あかるいみらいアセット（持分法適用関連会社） Hana TED.,JSC（ベトナム：持分法適用関連会社） 株式会社みらいパレット(80%子会社) 株式会社VAMOS(100%子会社) 株式会社みんなのみらい（95%子会社） 株式会社保育のデザイン研究所（100%子会社） 株式会社YELL（100%子会社）

取締役



監査役



- ※
- 従業員数は、就業人員です。
 - 臨時雇用者数につきましては、年間の平均人員を（ ）外数で記載しています。
なお、臨時雇用者はパートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでいます。

会社沿革

- 2009年5月、事業譲渡により「りよくちさくらさくほいくえん」（認可外保育施設）を個人事業として開設・創業
- 2017年の株式移転により、株式会社ブロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）の完全親会社として「さくらさくプラス」を設立

2009年	株式会社ブロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）設立
2010年	現小規模保育施設 「わこうさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい和光」）開設
2011年	初の認証保育所 「つきしまさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい月島」）開設
2014年	初の認可保育所 「もとまちさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい元町」） 初の認可保育所 「ぜんげんじさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい善源寺」）同時開設

2017年 株式移転により株式会社さくらさくプラスを設立
株式会社ブロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）を完全子会社化



2018年 株式会社さくらさくパワーズ設立 宅地建物取引業者 東京都知事免許(1)103379号



2019年 社名を株式会社ブロッサムから株式会社さくらさくみらいに変更
株式会社あかるいみらいアセット設立
Hana TED.,JSC設立（ベトナム）



2020年 東証マザーズ（現 東証グロス）上場

2021年 株式会社みらいパレット を設立
株式会社VAMOSを子会社化
株式会社みんなのみらいを設立



2023年 株式会社保育のデザイン研究所を子会社化



2024年 株式会社YELLを子会社化
ヌーバルデザイン株式会社より一部事業を譲り受け（フェムテック・フェムケア事業）



共働き家庭が、増え続けています。

女性だけでなく、男性の働き方も、多様になってきています。

一人ひとりが、それぞれ違うカタチで幸せを描き、

新しいキャリアを形づくっていく時代。

子育てに必要なこともまた、新しくなっていくでしょう。

子どもは、社会の未来。子育て家族は、この国の伸びしろ。

子育て家族が元気になるほど、日本の未来が嬉しい方へ変わっていくと、

私たちは信じています。

子どもが成長していく喜びを、

本人はもちろん、親と、保育者と教育者と、地域の人々など、

あらゆるステークホルダーが笑顔の中で分かち合っていけるように。

なるほど、その手があったか！ え、そこまで出来るの!?

私たちは、これからの時代を生きる子育て家族に、

嬉しいイノベーションを届けていきます。

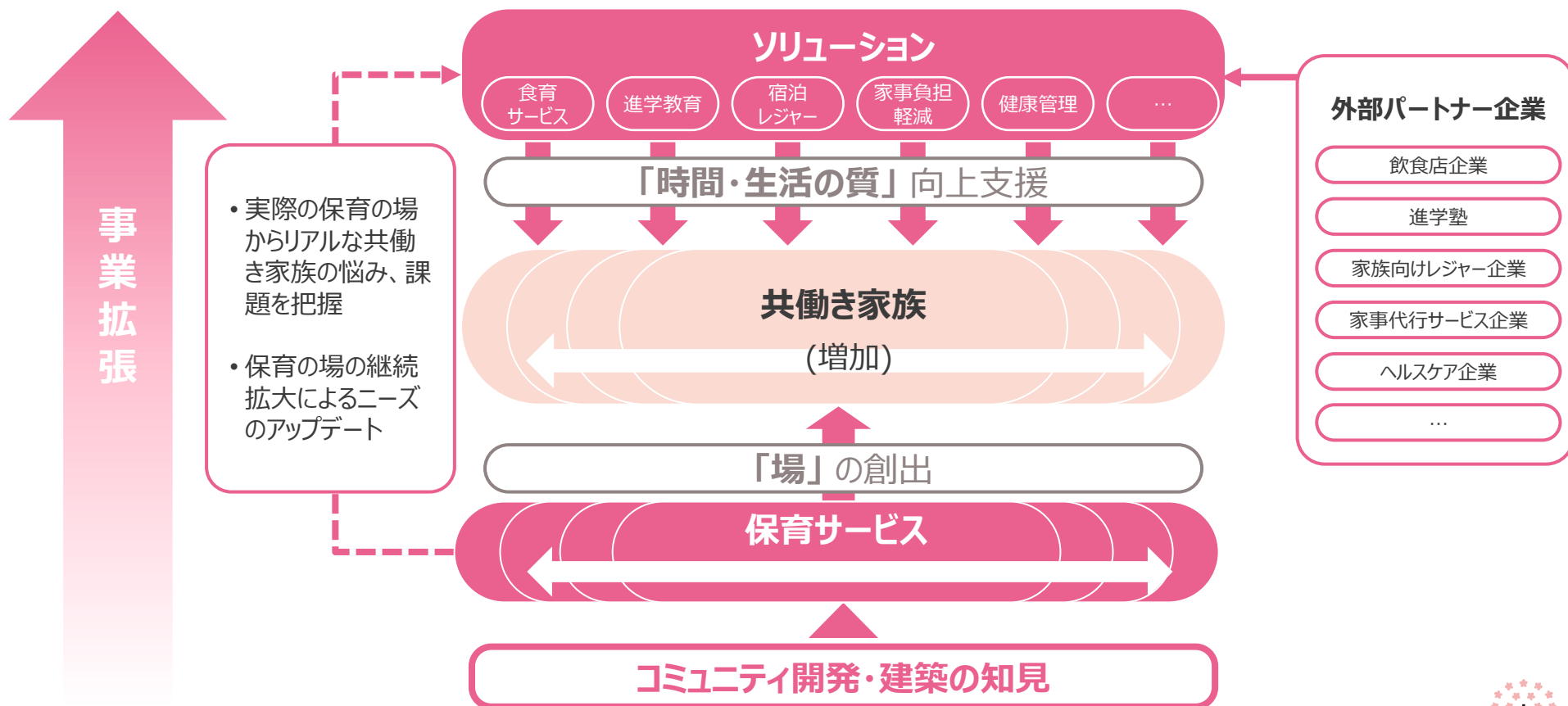
日本の伸びしろを、花ひらかせる。 さくらさくPLUS



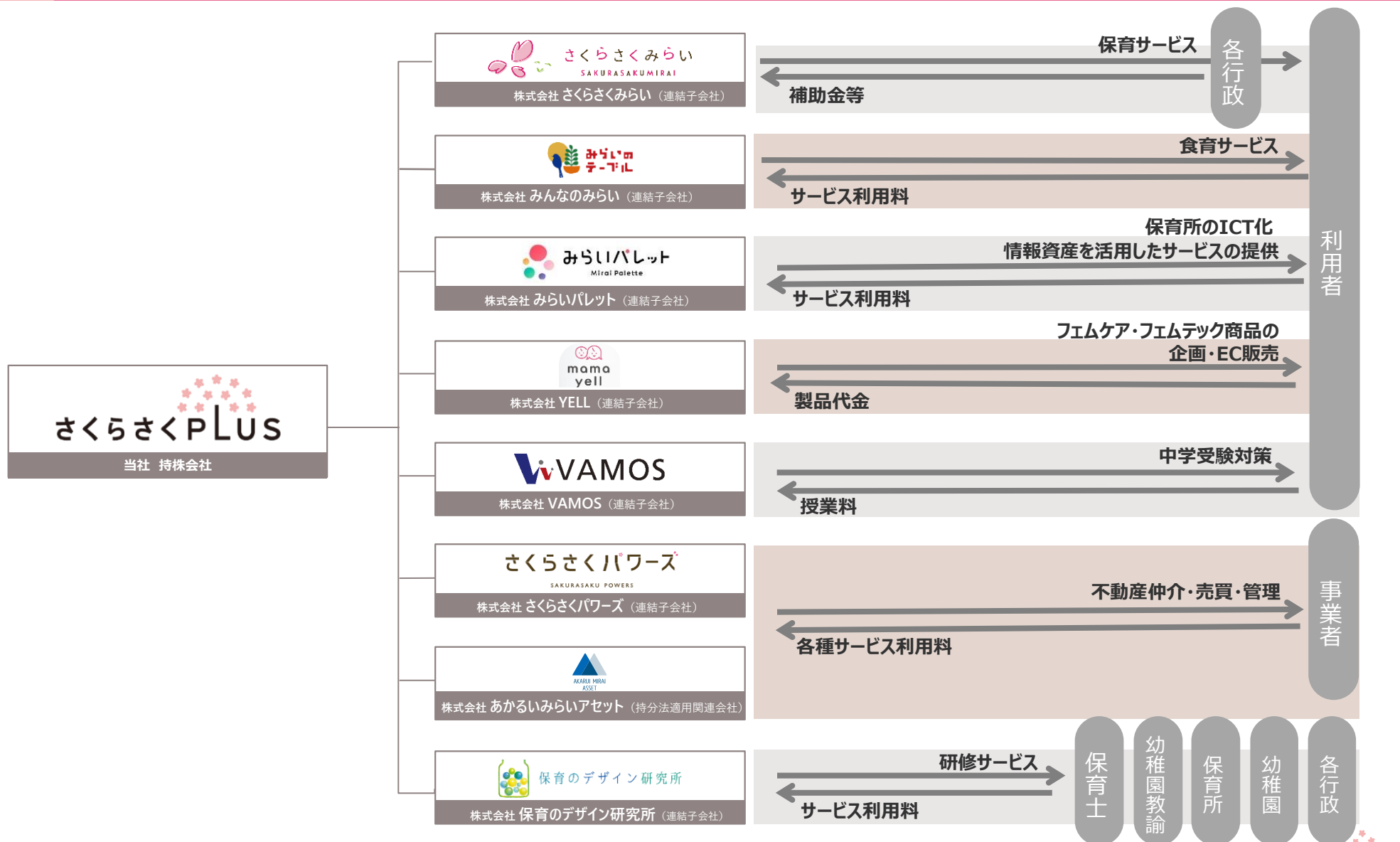
ソリューションプラットフォーム

共働き家族のための「場」の提供に加え、 「時間」+「QOL」を向上させるソリューションプラットフォームへ

これまでの、保育の「場」を生み出すことでの課題解決に加え、保育の現場から得られる様々な知見、課題をもとに、共働き家族の皆様の「時間」の悩みを解決し「QOL」を向上するべく、多様なソリューションを提供する事業へ拡張していきます



事業系統図



2025年7月期 第1四半期決算概要



2025年7月期 第1四半期決算概要

(百万円)	2024年7月期 1Q実績 (B)	2025年7月期 予算 (C)	2025年7月期 1Q実績 (A)	前年同期比		通期予想 進捗率 (%)
				増減 (A) - (B)	増減率 (%)	
売上高	3,536	18,037	3,766	229	6.5	20.9
営業利益	57	902	37	△19	△34.6	4.1
経常利益	50	874	25	△24	△49.6	2.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	42	694	52	9	21.8	7.5

売上高

前年同期比
増収
6.5%

近年に開設した施設の新規入園児数の増加及び在園児の進級による在籍率向上によって保育サービスが増収したことに加え、その他サービスの収益が概ね見込み通り積み上がったことが寄与した

営業利益

前年同期比
減益
△34.6%

今後の業務拡大に向けた成長投資（M&A費用）の実施が影響し減益した一方で、増収ならびに一部内製化による採用経費の削減及びICT化による業務効率化をはじめとした各種のコスト削減施策の効果があった

経常利益

前年同期比
減益
△49.6%

減益に加え、M&A等の検討による手数料等を計上したことが影響した

親会社株主に帰属する 四半期純利益

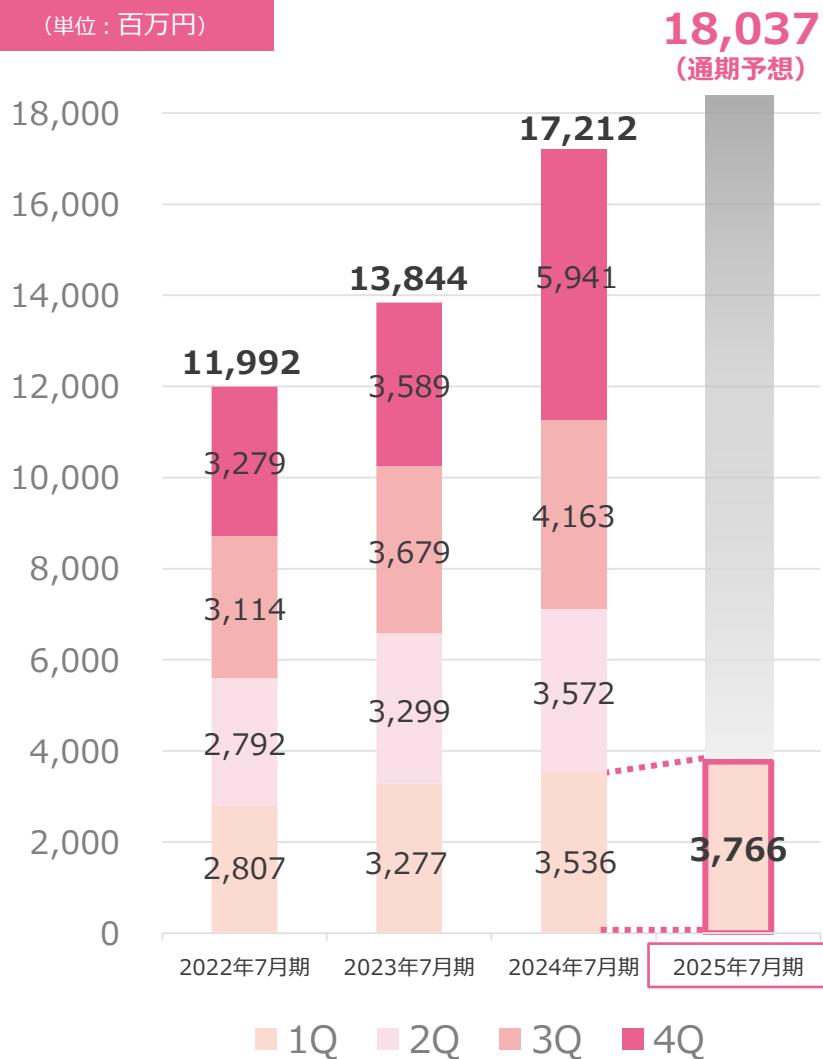
前年同期比
増益
21.8%

連結子会社の収益性の向上に伴い、繰延税金資産の計上額が増加したことが影響し、最終損益は増益となった

四半期別 売上高ならびに営業利益

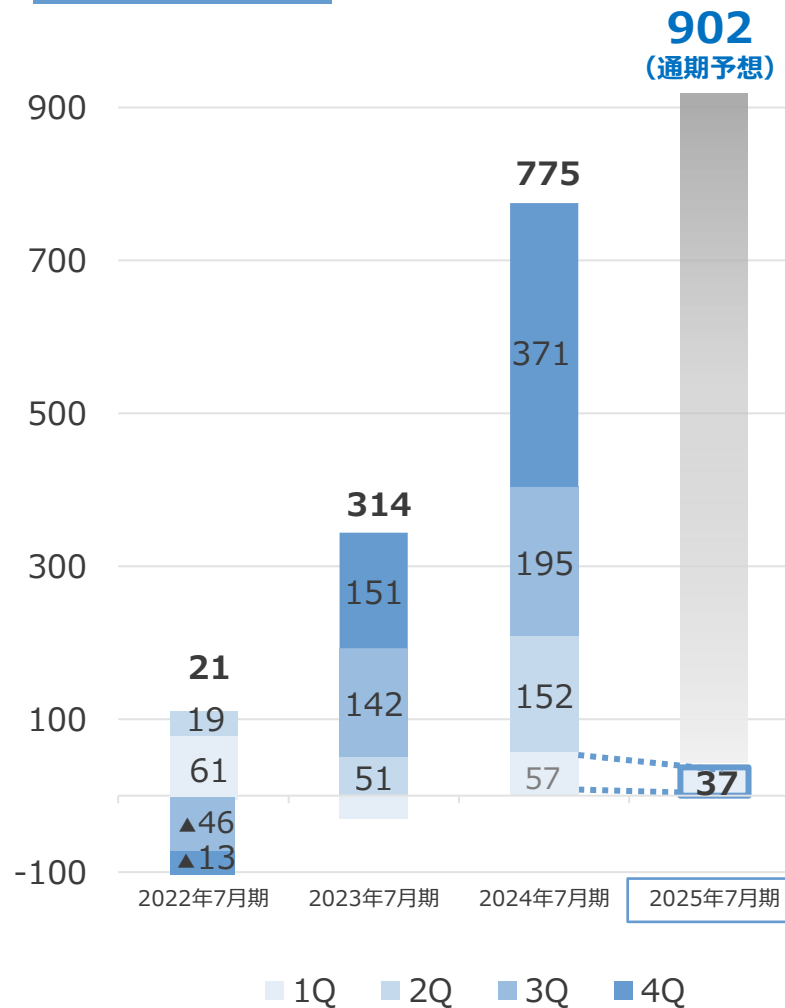
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



2025年7月期 貸借対照表

資産の部は、仕掛販売用不動産への追加投資及び竣工に伴う販売用不動産への振替による不動産科目の純増や、年度末に精算される未収入金の積上がり等があり、現金及び預金は減少したものの、総資産は8.1億増加、負債の部は、主に不動産投資見合いの借入金の増加等に伴い、負債合計が8.0億円増加、これにより自己資本比率は38.6%から36.5%と減少

(百万円)	2024年7月期実績	2025年7月期1Q実績	前期末比
資産の部			
流動資産	4,019	4,717	698
現金及び預金	1,492	999	△492
販売用不動産	—	1,546	1,546
仕掛販売用不動産	1,031	36	△994
未収入金	1,160	1,777	617
その他	335	356	21
固定資産	9,619	9,732	112
有形固定資産	8,317	8,204	△113
無形固定資産	375	588	213
投資その他の資産	926	939	12
資産合計	13,638	14,449	810
負債の部			
流動負債	3,202	3,731	528
短期借入金	1,053	1,628	575
1年内返済予定の長期借入金	473	478	5
その他	1,676	1,624	△51
固定負債	5,147	5,428	281
長期借入金	2,763	3,186	423
その他	2,383	2,241	△141
負債合計	8,349	9,159	809
純資産の部			
純資産合計	5,288	5,289	0
負債・純資産合計	13,638	14,449	810

2025年7月期 事業活動



事業の取り組み

フェムケア・フェムテック市場へ本格参入 女性支援事業拡充へ

2024年9月4日 株式会社YELL（女性向けサプリメント販売等）
を株式取得により完全子会社化

不動産 企画・開発

- ① 浅草プロジェクト竣工の為、販売用不動産へ振替
- ② 新規事業 買取再販売を開始

子育て支援サービスの更なる充実を図る

資本政策

- ① 株主還元 4期連続増配予定
- ② 株主優待制度 今期より導入

2025年7月期は年間配当金を1株当たり24円に増配予定

フェムケア・フェムテック市場について

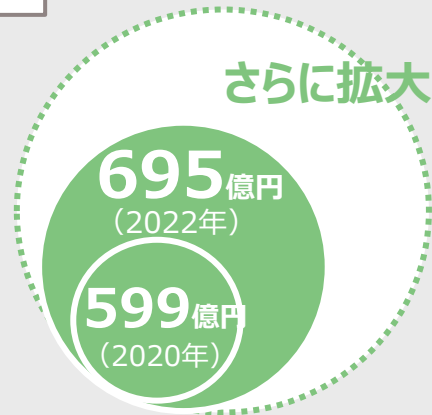
世界市場



フェムケアおよびフェムテック市場は、2016年頃から新興市場として注目を集めており、さらなる拡大が期待されています。

* 経済産業省「経済産業省のフェムテック推進について」

国内市場



国内でも市場の拡大が見込まれており、この成長トレンドは今後も続くと予想されています。

* 株式会社矢野経済研究所「フェムケア&フェムテック（消費財・サービス）市場に関する調査を実施（2023年）」

更年期 ケアサプリ (フェムケア)

2023年	2022年比	2030年予想	2023年比
191億円	109.1%	284億円	148.7%

PMS※ ケアサプリ (フェムケア)

2023年	2022年比	2030年予想	2023年比
8億円	160.0%	34億円	430.0%

※ 月経前症候群

フェムケア・オムケア サプリの国内市場

商品認知度の向上、商品数の増加により2024年以降の市場は安定成長が期待

基盤能力の活用 ～不動産企画・開発～

株式会社
さくらさくパワーズ

さくらさくパワーズ
SAKURASAKU POWERS

東京こどもすくすく住宅認定制度

居住者の安全性、家事のしやすさなどに配慮された住宅で、子育てがしやすい環境づくりの取り組みを行っている優良な住宅を、東京都が認定する制度

概要・ポイント

- 2023年4月7日創設
- 従来の子育て支援住宅制度よりも、事業者のより幅広い取り組みが対象に（キッズルームなどの共用部も助成対象に）
- 1戸に最大200万円を東京都が助成

子育て支援住宅の開発

■ 第一弾 西麻布プロジェクト

東京都港区西麻布

2024年6月物件の引渡し完了



■ 第二弾 浅草プロジェクト

東京都台東区浅草

竣工、売却活動進行中

東京こどもすくすく住宅



買取再販売事業スタート

区分マンションを購入し、フルリノベーション実施後、売却を行う。
リフォームやリノベーションによりバリューアップ

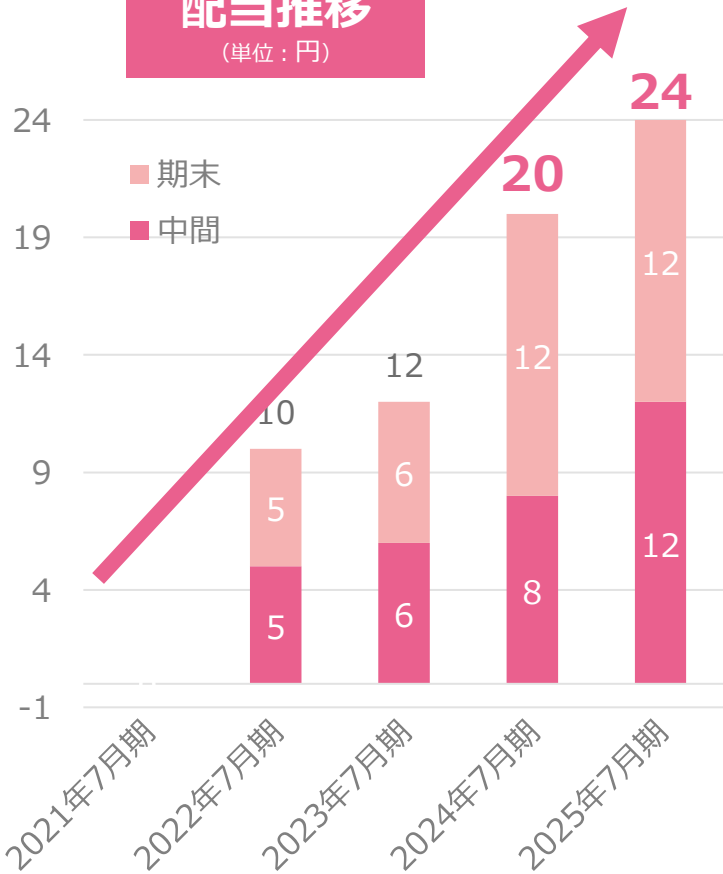


株主還元

- 2024年7月期は当初予想より増益となったため、当初予定1株あたり16円を1株あたり20円（中間8円、期末12円）に増配
- 2025年7月期は、前期20円（中間8円、期末12円）から当期24円（中間12円、期末12円）に更なる増配を予定

配当推移

(単位：円)



	2021年 7月期	2022年 7月期	2023年 7月期	2024年 7月期	2025年 7月期
年間 配当金	配 当 な し	10円	12円	20円	24円 (予定)
中間		5円	6円	8円	12円 (予定)
期末		5円	6円	12円	12円 (予定)
配当 性向		12.1% 程度	16.6% 程度	14.5% 程度	14.9% 程度

株主優待制度導入

2025年1月末日の基準日より、株主優待制度を導入し、 年間で20,000円分のQUOカードを進呈

(中間(1月末)に10,000円及び期末(7月末)に10,000円)

導入目的

株主の皆様の日頃のご支援に感謝と、当社株式を中長期的に保有いただくことを目的に配当と併せて株主優待制度を新設

対象株主

基準日(1月末日及び7月末日)現在の株主名簿に記載または記録された当社株式2単元(200株)以上を保有された株主様が対象

優待内容

基準日	保有株式数	優待内容
1月末	200株以上保有の株主様	QUOカード 10,000円分
7月末	200株以上保有の株主様	QUOカード 10,000円分

発送時期

1月末日及び7月末日を基準日として、権利確定日から3か月以内を目処に発送

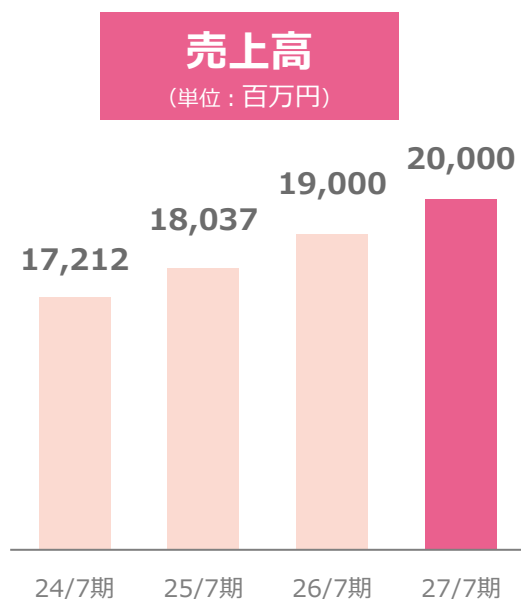
中期経営計画



中期経営計画

- 保育所の新規開設は予定されないため、営業外収益（保育所新規開設に係る補助金）の減少が見込まれるものの、収益基盤の底上げにより経常損益以下も増益を維持する見込み
- 不動産事業(販売用不動産、買取再販売)及びその他サービスの拡充による積み上がり
- 女性管理職を積極的に採用し、多様性の維持・向上へ*
- 既存施設等の収益力向上による積み上がりを再計算した結果、中期経営計画を前倒しし上方修正

(百万円)	2024年7月期 実績	2025年7月期 計画	計画比 増減率	2026年7月期 計画	前期比 増減率	2027年7月期 計画	前期比 増減率
	売上高	17,212	18,037	4.8%	19,000	5.3%	20,000
営業利益	775	902	16.4%	1,000	10.8%	1,300	30.0%



- ❁ 本資料は、当社の事業及び業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の見通しについても言及しています。
- ❁ これらの将来の見通しに関する表明は、様々なリスクや不確実性が内在します。
- ❁ すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の見通しに関する情報に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。
- ❁ 当社は、将来の見通し、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の見通しと大きく異なることもありえます。
- ❁ 本資料における将来の見通しに関する情報は、2024年12月12日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によってなされたものであり、今後、新しい情報が入った場合においても、当社は本資料に含まれる見通しに関する情報の修正や更新を行う義務を負うものではありません。



さくらさくPLUS
日本の伸びしろを、花ひらかせる。